

銚子地域における危機管理に関する住民意識

A study on the local habitants consciousness about the risk and crisis management in choshi area

粕川正光・王晋民・大野晋

Masamitsu KASUKAWA, Jinming WANG and Susumu OHNO

本論文は、銚子市民を対象に行った危機に関する質問紙調査の結果から、広い意味での危機管理に関する銚子市民の意識の傾向を把握することを目的とした。質問紙調査の結果より、銚子市民が危機として最も関心の高いことが自然災害であることや、健康などの身近な問題に危機意識を感じている一方、経済問題などの問題については自分と関係する危機として考えていない傾向が明らかとなった。また、マスメディアによって災害などの情報に接することで危機を強く感じることや、特に自然災害において関心が高く、防災対策の重要性を認識しつつも具体的な対応が取られていない傾向も認められた。調査結果をふまえ、今後も災害に関する情報の提供や市民への防災指導の内容・方法について検討してゆく必要があると考えられる。

1 背景

2004年に銚子市に千葉科学大学が開学した。千葉科学大学には危機管理学部が設置され、危機管理に関するリーダーとなるべき人材の育成を目的の一つとした教育が行われている。また、銚子地域はこれまで近隣に高等教育機関が無く、地域との連携を深め、地域の危機管理に貢献することが重要な使命となっている。本研究は、大学の開学に際して、銚子地域における一般市民が有している危機管理に関する意識レベルに関する意識調査を行ったものである。

1995年の阪神・淡路大震災を大きなきっかけとして、日本においても防災や危機管理に関する関心が高まりをみせている。もともと、日本は地震・台風・津波などの自然災害が多い地域環境にあり、地域ごとの防災に関する意識は歴史的に低いものではない。しかし、「のどもと過ぎれば熱さわすれる」のことわざのように、防災意識や防災活動への関心は、大規模な災害の発生が伝えられると一時的に急

速な高まりを見せるが、その後は徐々に薄らいでいくという繰り返しを見せることが一般的である。行政レベルにおいてもその傾向は強いが、特に市民レベルにおいてその傾向は顕著に認められる。そのため、防災や危機管理に対する意識の涵養のためには、継続的な防災・危機管理意識の啓発が必要とされている。近年の防災政策においては、国や地方自治体での対策はもちろんであるが、「自主防災組織」活動などの、市民レベルにおける地域ぐるみでの努力が極めて重要かつ有効であることが指摘されている（内閣府、2004）。地域住民のレベルにおける防災・減災対策の実施に当たっては、日頃の防災や危機管理に関する意識や心が重要であり、危機管理意識の高さが実際のトラブル対応時などにおいて大きく影響する。

銚子地域は気候温暖で農産物、海産物に恵まれた豊かな地域であり、昔から災害が少ないということから危機意識や、過去の災害の教訓が伝承されにくい地域であることが指摘されている。本研究は、銚子地域における市民が、日頃防災や危機管理に対してどのような意識を持ち、生活のなかでどのような対策を講じているのか、どのような活動を期待しているのかなどを調査することを目的としている。

本調査にあたり、危機管理学部の活動をふまえ、単なる防災意識を質問するのではなく、広く「危機」としてどの

千葉科学大学危機管理学部危機管理システム学科
Department of Risk and Crisis Management System, Faculty of
Risk and Crisis Management, Chiba Institute of Science
(2007年10月1日受付, 2007年11月30日受理)

ような内容をとらえているかを探ることを目的とした。防災意識に関しては、内閣府による調査（内閣府大臣官房政府広報室, 2002）や東京都の調査（東京都生活文化局, 2006）など、自治体によるものを中心にたびたび行われている。しかし本調査においては、自然災害に対する防災だけでなく、犯罪や経済問題、食品の安全などの問題を取り上げ、幅広い対象に関する危機意識に関する調査を実施した。

2 調査方法

一般市民の意識調査を行うに当たり、対象とする市民は長く銚子に住まいする市民とした。このため長く銚子地域で活動を行い、生活に密着した活動展開をしている地域生協である生活協同組合ちばコープの全面的な協力をいただき、地域生協の組合員を対象にして調査を行った。

調査用紙の配布は、2005年1月下旬に行われた。組合員から銚子市の各地域に偏りの無いよう500名をピックアップし、調査用紙を配布した。調査用紙は組合員への商品配送とともに配布され、約3週間後をメ切として記入した調査用紙を同封の返信用封筒で郵便によって返信するよう依頼した。その結果、回収された調査用紙の合計数は161通であり、回収率は32.2%となった。

調査用紙の質問内容の概要は次の通りである。

- ・回答者の属性
- ・あなたが持つ「危機」のイメージについて
- ・危機対応に関する重要性について
- ・危機に対して、現在取っている対策と今後取る対策
- ・身の回りの住民との関係について
- ・危機への対策について期待する対象
- ・千葉科学大学について期待するもの

回答者の属性および、危機管理に関する意識の質問に加え、調査実施時期が千葉科学大学の開学後間もない時期であったため、大学に対する希望や期待を合わせて質問した。

3 全体的結果

3.1 回答者の属性

調査票への回答に際しては、世帯への配布のため、回答者の性別、年齢、住居種類および居住年数、職業の記入を求めた。その結果を表1～表7に示す。

回答者の性別についての回答では9割以上を女性が占めた。配布方法が、地域生協を通じての配布であったため、女性の回答が多くなったと考えられる。

また、回答者の年齢については、記入者全体の4割が40代であり、30才～59才までの回答者で全体の8割以上を占めていた。

回答者の9割近くが、持ち家一戸建に居住していた。また、居住年数も20年以上という回答が8割近く、10年以

表1 記入者の性別

男性	12
女性	145

表2 記入者の年齢

20歳未満	0
20～29歳	4
30～39歳	32
40～49歳	58
50～59歳	38
60～69歳	17
70歳以上	8

表3 居住形態

持ち家一戸建	140
賃貸マンション	3
賃貸アパート	4
賃貸一戸建て	4
給与住宅	4
その他	2

表4 居住年数

2年未満	3
2～5	2
5～10	11
10～20	20
20年以上	121

表5 世帯構成

単身	5
夫婦のみ	23
2世代世帯	94
3世代世帯	29
その他	1

表6 家族の人数

1人	3
2人	21
3人	24
4人	50
5人	24
6人	22
7人以上	3

上という回答を合わせると、回答世帯の約9割が10年以上銚子に居住しており、回答者の多くが長く銚子に居住している市民であった。

世帯構成についても、2世代以上が同居していると回答した世帯が全体の8割を占めた。

表7 回答者の主たる職業

会社員・公務員	91
自営業・自由業	42
バイト・パート	4
学生	0
無職	14
他	2

主たる職業に関する回答では、会社員（公務員）と自営業の回答比率がおおよそ2：1となった。

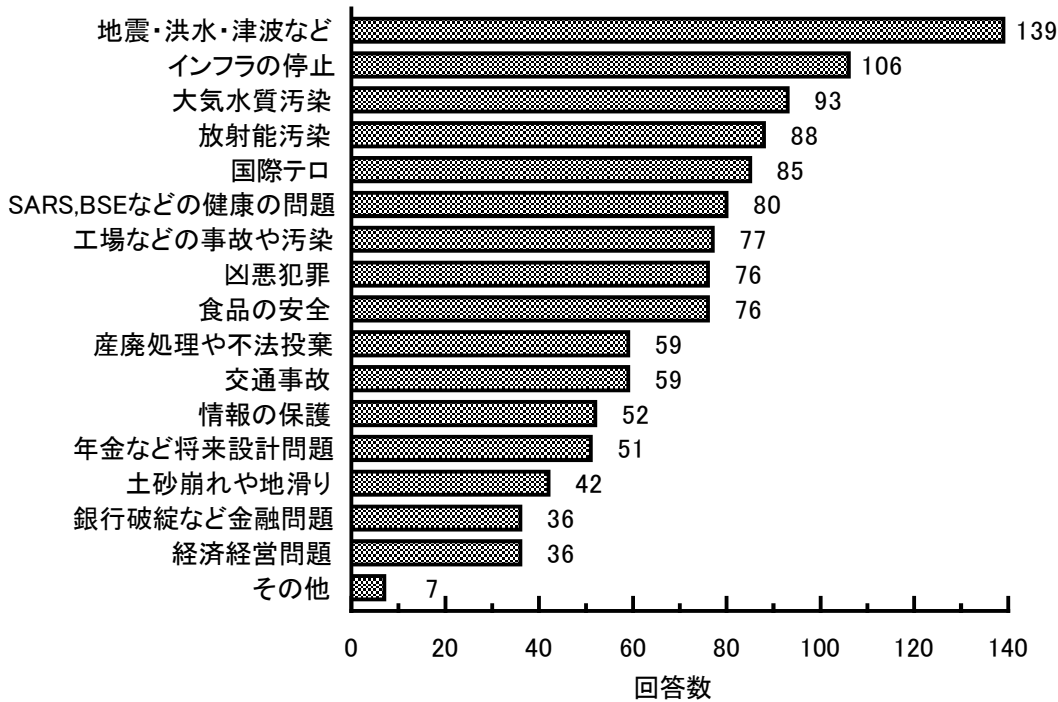


図1 市民が危機としてイメージする項目（複数回答）

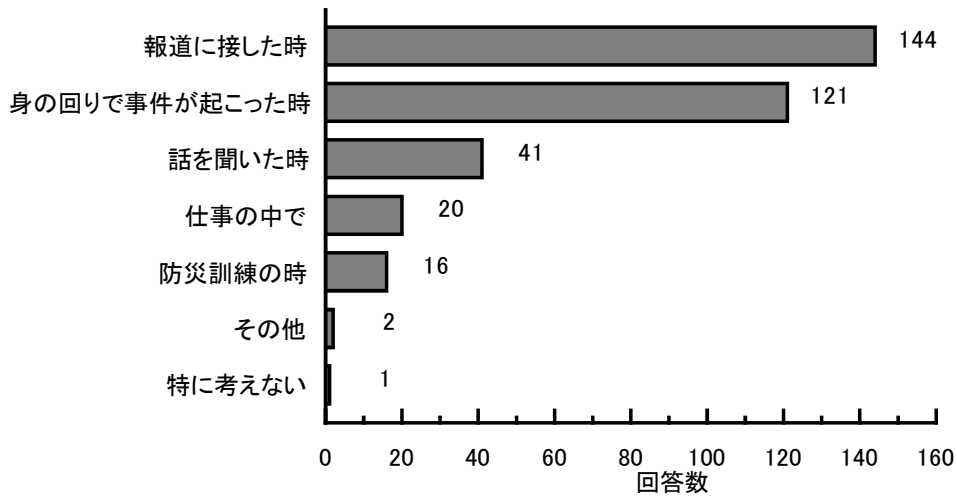


図2 どのような場合に危機について考えたことがあるか（複数回答）

3. 2 市民が持つ「危機」のイメージについて

図1に、回答者がどのようなものを危機であるとイメージしているかに関する質問項目内容と、回答数を示す。質問では、挙げられた項目の中から回答者が危機であるとイメージするものをいくつでも回答するよう求めた。

危機とは何かの問いに対して、自然災害、インフラ停止、大気水質汚染、放射能汚染、国際テロの順に回答が多く認められた。逆に、回答数の少ない項目は、経済経営問題、金融問題、土砂崩れの順であった。自然災害や環境問題などは、比較的危機ととらえられているが、経済経営問題や金融問題などは、市民の間では危機の一種として考えられていない傾向が認められた。

3. 3 どのような時に危機について考えたことがあるか

図2に、回答者がどのような時に危機について考えるかに関する質問項目内容と回答数を示す。質問では、挙げられた項目の中から回答者が危機について考えたことのある場合をいくつでも回答するよう求めた。

回答のほとんどは、報道に接した時および身の回りで事件が起こった時の2つの場合であった。いずれも、本人が直接に具体的な災害や事件・事故の情報に接した場合であると考えられる。

また、防災訓練への参加の割合が低いことを考慮しても、防災訓練の時という回答の割合が低い傾向が認められた。

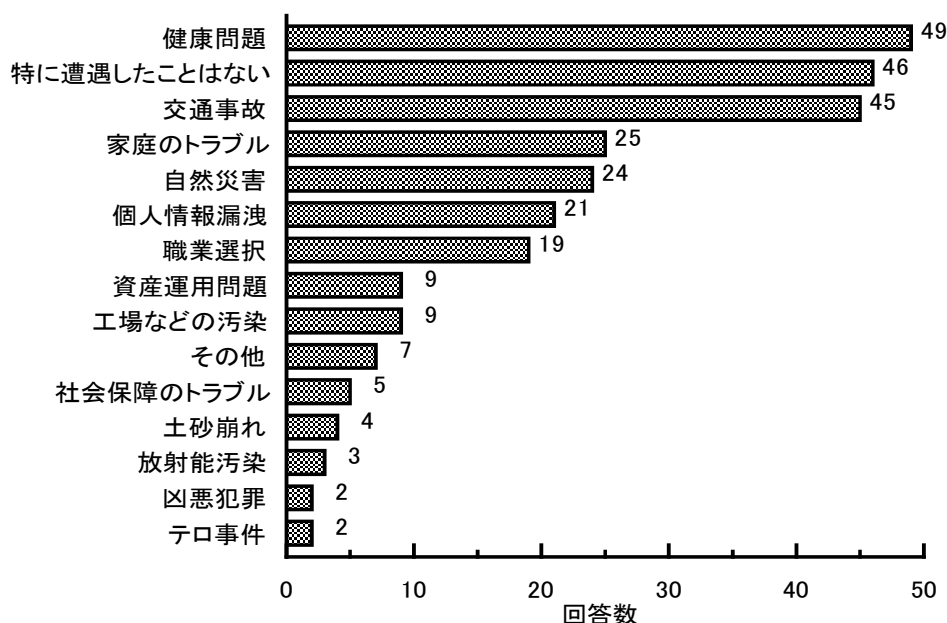


図3 これまでどのような危機に遭遇したことがあるか（複数回答）

防災訓練へ参加する場合であっても、それが防災意識や身の回りの危機を考え直す機会に必ずしもなっていない可能性が示唆された。

3. 4 これまでどのような危機に遭遇したことがあるか

質問では、挙げられた項目の中から回答者がこれまでに遭遇したことがある危機をいくつでも回答するよう求めた。図3に、回答者がこれまでにどのような危機に遭遇したことがあるかを質問した項目内容と、回答数を示す。

回答として最も多かったものは健康問題であった。次いで、遭遇したことはない、交通事故の順に回答が多かった。回答の多い項目は、これまでに危機に遭遇したことがないとの回答の他は、いずれも比較的身近に発生しやすいトラブルの回答であった。

3. 5 危機に対する対応策について

危機に対して、「現在取っている対応策」と「現在取っていないが今後取りたいと考えている対応策」について質問した。図4に、質問した項目内容と、それぞれの回答数を示す。質問では、挙げられた項目の中から回答者が現在取っている対応策および今後取りたいと考えている対応策について、あてはまるものをいくつでも回答するよう求めた。

現在取っている対応策については、食品添加物や遺伝子組み換え食品を避けるなど、食品に関する回答が上位となった。これは、調査対象者が地域生協の加入者であり、加入者に食品の安全性などに関する関心が強い市民が多いためであると考えられる。また、近年の報道などを反映してか、スキミングや振り込め詐欺などの経済犯罪への対策を取っているとの回答も多く認められた。

一方、今後実施したい対策としては、転倒防止や耐震補強という地震対策を挙げた回答が最も多く、次いで水や食料の備蓄、避難経路確認の順であった。特に、地震対策に関しては、すでに対策を取っているとの回答数と比較して今後対策を取りたいとの回答数が多い傾向が顕著に認められ、調査実施時点において、地震報道などに接することで関心は持っているものの、具体的な対策を実施するまでは至っていない傾向が示された。

3. 6 危機対応に関する重要性について

15種類の危機を挙げ、それぞれへの対応の重要性を5段階+わからないで評価するよう求めた。図5に、質問した項目内容とそれぞれの回答数を示す。

いずれの項目に関しても、重要性についての評価は高い傾向が認められた。しかしその中でも、地震対策、風水害対策、水環境、感染症、食品の安全、温暖化や異常気象の順に評価が高くなった。危機のイメージなどと同様に、自然災害に対する重要性の評価が高くなる傾向が認められた。また、企業・官庁の不祥事対策に関する重要性の評価が最も低くなった。市民自身の生活と直接関係し、比較的身近であると感じられる問題について重要性の評価が高くなっている一方、市民生活と直接結びつくと考えにくい企業・官庁の不祥事対策の評価が低くなったと考えられる。

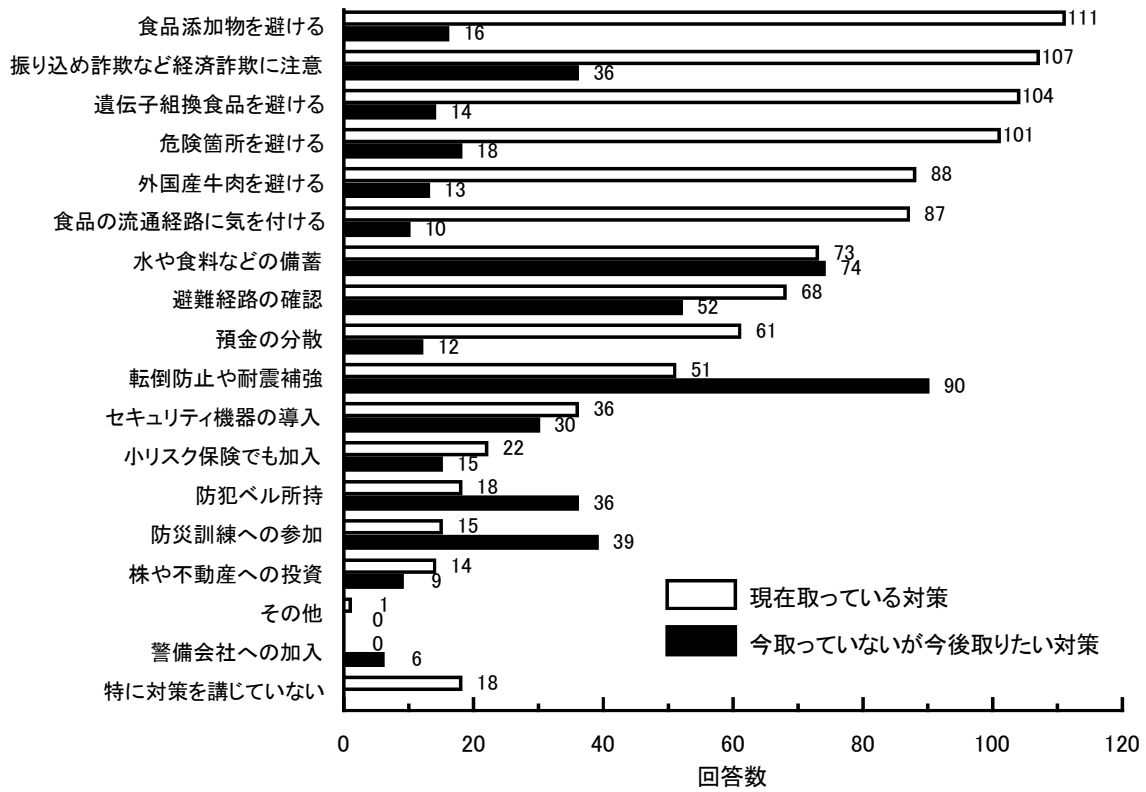


図4 危機に対して、現在取っている対策と、今後取りたい対策（複数回答）

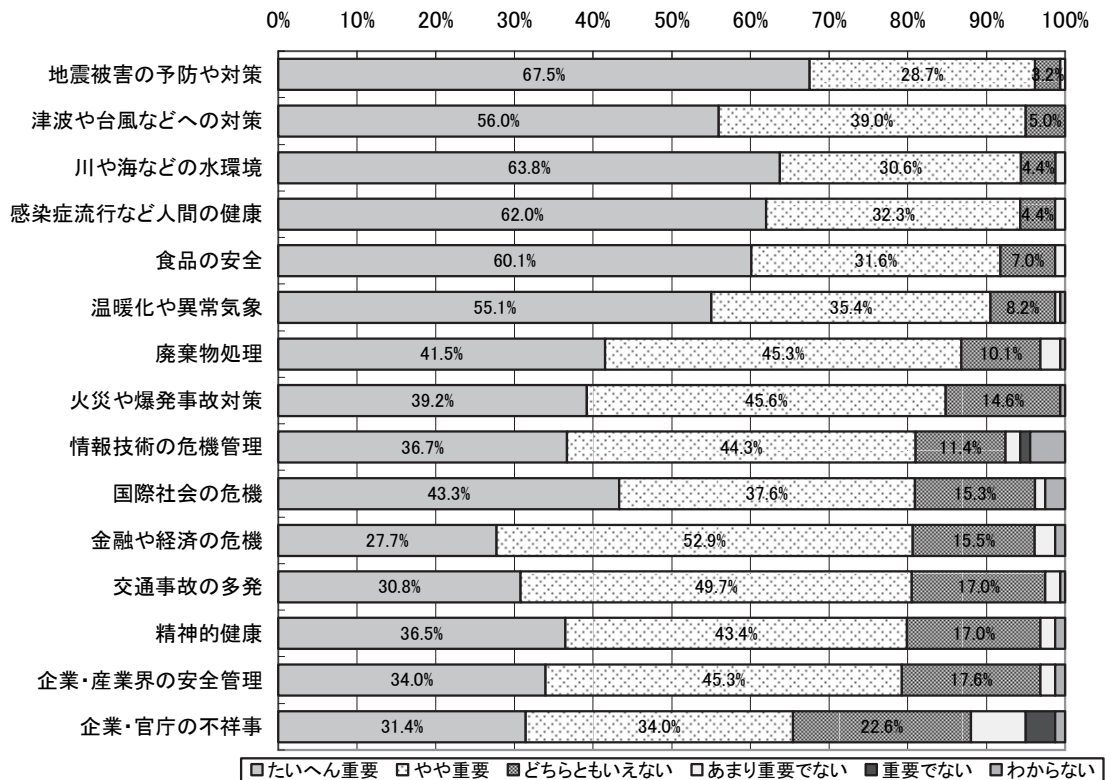


図5 危機対応に関する重要性の評価

3. 7 危機対策に関して、重要だと考える順位について

危機管理と関連する問題のうち、自然災害、食の安全、経済問題、凶悪犯罪の4つの事態を取り上げ、それぞれの問題について、挙げられた対策の中から重要だと考える順に、1～4までの順位を付けるよう求めた。その結果を表8～表11に示す。結果では、挙げられた対策ごとに回答された順位の平均値および標準偏差を示した。したがって、平均値が低いほど重要性が高いと判断されたことを示す。

表8 自然災害に関する対策の重要性について

	順位の平均	標準偏差
水や食料の備蓄	1.84	0.95
家具の転倒防止や耐震補強	2.03	0.86
避難経路や避難場所の確認	2.43	0.90
防災訓練への参加	3.69	0.69

自然災害に関する対策の重要度を、「水や食料の備蓄」「家具の転倒防止や耐震補強」「避難経路や避難場所の確認」「地域や学校での防災訓練への参加」の4項目の中で1から4まで順位を付けるよう求めた。

その結果、水や食料の備蓄、転倒防止対策への評価が高く、避難経路確認や防災訓練参加が相対的に低くなった。特に、防災訓練への参加の重要度の順位が特に低く回答された。自然災害に際して、家の内部で可能な身近な対策をまず重要だと考える傾向が認められた。

表9 食の安全に関する対策の重要性について

	順位の平均	標準偏差
食品添加物を避ける	2.21	1.13
外国産牛肉を避ける	2.55	1.19
生産者や流通経路が明らかでない食品を避ける	2.56	1.15
遺伝子組み換え食品を避ける	2.67	0.93

食の安全に関する対策として「食品添加物を避ける」「BSEの関係で外国産牛肉を避ける」「生産者や流通経路が明らかでない食品を避ける」「遺伝子組み換え食品を避ける」の4項目の中から順位を付けるよう求めた。

食の安全に関する対策への重要度の評価は、どの項目も得点が似通っており、ばらつきも比較的大きい傾向が認められた。順位の平均値では、食品添加物に対する値が最も小さいが、その他の3項目との差も小さいことから、回答に関する明確な順序関係の傾向はあまり認められなかった。調査対象が地域生協加入者であり、他の回答結果からも、食品に対する関心が高い傾向が示されている。そのため、回答者の多くは食の安全を重要な問題と考えていると思わ

れる。そのような背景の下で、食の安全に関する対策の順位に傾向が全く認められなかったことは、ここで挙げられた対策に関して、重要性の評価が調査者それぞれの中で一貫しておらず、何を重要であると考えているかのばらつきが大きいことが示唆された。

表10 経済問題に関する対策の重要性について

	順位の平均	標準偏差
身近な経済犯罪に注意する	1.49	0.74
複数の金融機関への預金分散	1.98	0.78
リスクが小さくても保険加入	3.03	0.80
預金の一部を株や不動産に分散	3.51	0.79

経済問題に関する対策の重要度を「スキミング詐欺や振り込み詐欺などの身近な経済犯罪に注意する」「複数の金融機関に預金を分散させる」「災害保険などリスクの小さい保険でも加入する」「預金の一部を株式や不動産などに投資する」の4項目の中で順位を付けるよう求めた。

その結果、経済問題に関する対策の重要度の評価は、身近な経済犯罪に注意する順位が最も高く、次いで預金分散の順位が高いという結果となった。一方、保険加入および株や不動産への投資に関する順位が低く回答された。経済犯罪への対応の順位が高いことから、振り込み詐欺対策などへの関心が高いことが伺える。

表11 凶悪犯罪に関する対策の重要性について

	順位の平均	標準偏差
セキュリティ機器の導入	1.48	0.66
防犯ベルの所持	1.93	0.79
保険への加入	3.27	0.89
警備会社への加入	3.32	0.72

凶悪犯罪に関する対策の重要性について、「防犯灯などセキュリティ機器の導入」「防犯ベルの所持」「保険への加入」「警備会社への加入」の4項目の中で順位を付けるよう求めた。

その結果、防犯灯などのセキュリティ機器の導入の得点が最も高く、次いで防犯ベルの所持の順となった。一方、保険への加入や警備会社への加入の順位は低く、犯罪対策においても、保険加入などの犯罪が起こった後の対策よりも、セキュリティ機器の導入などの犯罪を予防するための対策をより重要だと考えている傾向が示唆された。

4つの事態に対する対策の重要度の評価を見ると、全体的に低コストで身近にできる対策について重要度の順位が高く回答される傾向が認められた。逆に、順位が低い項目は、コストや労力を要する対策であり、身近な対策から行っていくことが重要であると考えている傾向が示唆された。

表 12 身近に存在する危機への対策について期待できる対象

	自分自身	家族	友人知人	近隣住民	企業	NPO・ボランティア	研究者	消防	警察	地方自治体	政府・国	自衛隊
自然災害への対策	49	52	9	36	1	19	31	57	16	50	52	50
道路や交通などの問題	30	17	4	15	3	5	18	21	93	92	77	16
地域社会の衰退や活性化への対策	15	10	7	49	74	23	34	1	5	113	52	2
治安の悪化	40	20	6	91	0	19	9	15	129	47	26	2
新感染症の流行など健康危機	56	33	6	6	8	9	111	7	3	62	87	3
情報化社会の問題	61	19	6	3	77	2	61	3	45	38	71	0
金融不安などの経済問題	29	13	2	2	76	1	56	2	5	60	119	0
水質汚染などの水環境	25	11	3	14	60	8	87	5	3	99	77	1
工場施設や農地などよりの臭気公害	9	6	2	26	99	4	66	7	11	95	62	3
食品の安全に関する問題	56	17	5	7	73	9	96	3	4	42	81	1
精神的健康問題への対応	73	97	48	5	8	22	89	0	0	25	22	0

・数値は、それぞれの項目ごとの、回答された数の合計である

・下線の引かれた数値は、それぞれの項目の回答中最も回答数が多かった（およびそれとほぼ同数の）対象である

3. 8 身近に存在する危機への対策について期待できる対象について

市民の身近に存在すると考える危機事態を 11 種類ピックアップし、それぞれの危機について、対応が期待できる対象を最大 3 つまで回答するよう求めた。表 12 に各項目に対する回答結果を示す。

全体的に、質問項目それぞれについて、回答数の大きな項目（地域社会の活性化における地方自治体など）があり、それぞれの問題に対して期待している対策およびその対象に関して共通イメージを持っているものと考えられる。

一方で、「地震や津波などの自然災害への対応」および「情報化社会における情報流出や個人情報保護」の 2 項目については、回答に比較的ばらつきが認められた。特に、自然災害に関する質問では、消防との回答が最も多いが他の項目と比較して回答数が少なく、地方自治体、政府・国、自衛隊、家族、自分自身といった項目がほぼ同数の回答数を得た。これまでの質問項目への回答から、回答者が自然災害に対して強い関心を有していることは明かであるが、災害時の対策として期待する対象には、回答者によって大きなばらつきがあることが示された。

3. 9 近所との関係について

防災対策においては、地域コミュニティの重要性が近年益々たかまわっている。そのため、近所の世帯の顔を知っているかどうかを「ほとんど知っている」から「全く知らない」までの 4 件法で質問した。また、災害や危機に対して住民同士が助け合えると思うかを「かなり助け合える」から「ほとんど助け合えない」までの 5 件法で質問した。表 13 および表 14 に結果を示す。

近所の世帯の顔を知っているかに関する質問では、回答者の 9 割において、ある程度以上近所の顔を知っていると

回答された。

表 13 近所の顔を知っているか

ほとんど知っている	51
ある程度知っている	96
あまり知らない	14
全く知らない	0

表 14 災害や危機に対して住民同士が助け合えるか

かなり助け合える	10
ある程度助け合える	89
どちらともいえない	50
あまり助け合えない	8
ほとんど助け合えない	3

危機に対する住民の助け合いについての質問では、ある程度助け合えるという回答が最も多く、6 割弱であった。あまり助け合えない、ほとんど助け合えないとの回答は少ないものの、どちらともいえないという回答が約 3 割と比較的によく認められた。

3. 10 地域防災団体への所属について

消防団などの地域防災団体への所属状況、および防災団体の所属経験者には防災団体の活動への参加頻度について回答を求めた。結果を表 15 および表 16 に示す。

表 15 防災団体への所属状況

現在所属している	8
以前所属していた	25
所属したことがない	127

表 16 防災団体への活動参加頻度(所属者経験者のみ)

週一回以上	0
月一回以上	21
年一回以上	10
ほとんど活動していない	2

防災団体に所属したことがあるという回答は約2割で、残りの8割は参加をした経験が無いと回答した。また、参加者経験者の参加頻度については、6割強が月一回以上の活動を行っていたが、それ以下の活動頻度との回答も3割強みられた。

4 回答した年代ごとの回答の比較

いくつかの質問項目について、結果を記入者の年代によって分割し、年代ごとの比較を行った。

年代のクラス分けについては、調査用紙の中で質問項目として回答を求めた7つの年代のうち、回答数の少なかった年代をそれぞれ近接する年代とまとめて集計することとし、39歳以下、40～49歳、50～59歳、60歳以上、の4分類としておこなった。

記入者の年齢の質問に未回答であったもの(4件)を除いてクラス分けをおこなった結果、各クラスの人数はそれぞれ、39歳以下=36人、40～49歳=58人、50～59歳=38人、60歳以上=25人となった。

また、母数の異なる年代ごとの比較を容易にするため、質問の回答内容について、各年代クラスの母数に基づく回答数の割合を算出し、以下の結果についてはすべてこの割合を示す。

4.1 市民が持つ「危機」のイメージについて

市民が持つ「危機」のイメージについて、年代ごとの回答率を表17に示す。

全体的な傾向と同じく、いずれの年代でも、自然災害の回答率が最も高かった。また、その他の項目でも、ある程度の傾向の差はあるが、年代ごとの顕著な違いは認められず、市民の持つ危機へのイメージに、年代ごとの差はそれほど違いが無いことが示された。

ただし、年代ごとに、回答した項目数の平均値を求めた結果、39歳以下=6.5、40～49歳=7.1、50～59歳=7.2、60歳以上=8.7となり、年代が高いほど、多くの項目を危機として回答している傾向が認められた。

4.2 危機に対する対応策について

危機に対して、「現在取っている対応策」と「現在取っていないが今後取りたいと考えている対応策」について、年代ごとの回答率を図6に示す。

全体的結果において顕著であった、食品関係の対策を現

表17 「危機」が持つイメージに関する年代ごとの比較

	年代			
	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60歳以上
地震・洪水・津波など	94.4%	84.5%	86.8%	88.0%
インフラの停止	55.6%	65.5%	68.4%	80.0%
大気水質汚染	52.8%	56.9%	52.6%	76.0%
放射能汚染	38.9%	62.1%	52.6%	64.0%
国際テロ	47.2%	60.3%	50.0%	56.0%
BSEなどの健康の問題	61.1%	56.9%	28.9%	48.0%
工場などの事故や汚染	27.8%	50.0%	52.6%	64.0%
食品の安全	33.3%	39.7%	55.3%	72.0%
凶悪犯罪	55.6%	44.8%	44.7%	48.0%
交通事故	38.9%	25.9%	42.1%	44.0%
産廃処理や不法投棄	19.4%	41.4%	36.8%	48.0%
情報の保護	36.1%	29.3%	31.6%	36.0%
年金など将来設計問題	27.8%	29.3%	31.6%	40.0%
土砂崩れや地滑り	22.2%	25.9%	26.3%	36.0%
経済経営問題	22.2%	15.5%	28.9%	24.0%
銀行破綻など金融問題	13.9%	17.2%	26.3%	40.0%
その他	0.0%	6.9%	5.3%	4.0%

在取っている割合が高い傾向は、どの年代においても認められ、年代を問わず認められる傾向であることが示された。しかし、水や食料の備蓄について、39歳以下の比較的若い年代において、現在対応を取っていると回答した割合よりも、これから取りたいと回答した割合がかなり大きくなっており、より上の年代との回答傾向の違いが認められた。

転倒防止や耐震補強についても、全体的傾向と同様に、いずれの年代でも現在取っていると回答率よりも、これから取りたいとの回答率が上回っており、地震対策への関心が高いが、実際の対応を取ってはいない傾向は、年代を問わず認められることが示された。同様に、防災訓練への参加についても、いずれの年代でも、現在対策を取っていると回答率よりも、これから取りたいとの回答率が高いが、全体として回答率が低い傾向が認められた。

4.3 身近に存在する危機への対策について期待できる対象

身近に存在する危機対策について期待する対象の回答結果を、年代別に集計した。集計では、それぞれの危機事態ごとに、期待できると回答した割合の多い順に順位を付け、上位三つまでを示した。同じ割合の項目については、同じ順位として集計を行った。

その結果、多くの項目では、年代ごとの傾向は似ており、顕著な違いはそれほど認められなかった。以下の結果では、年代ごとの違いが認められた自然災害に関する項目につい

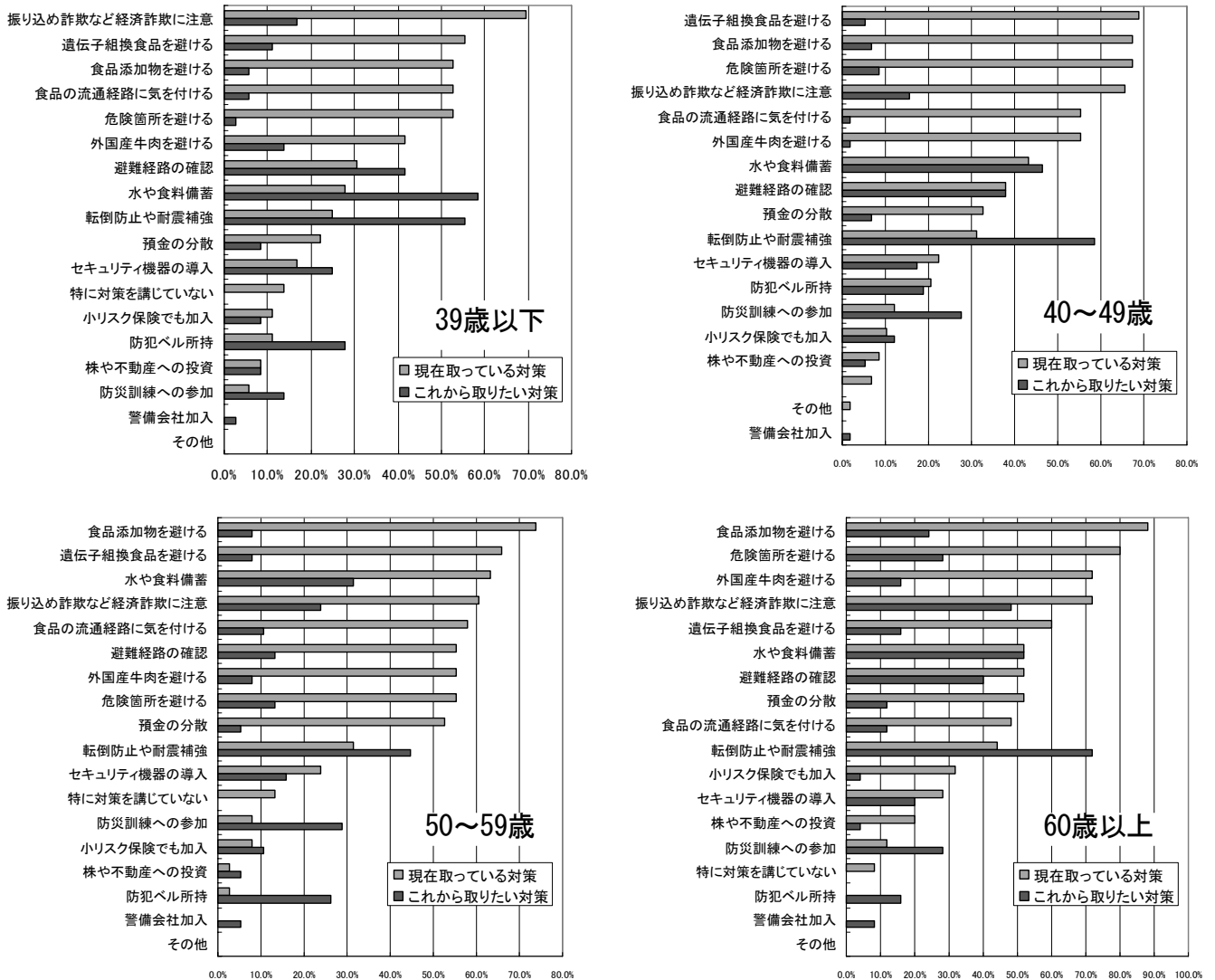


図6 危機に対して、現在取っている対策と、今後取りたい対策の年代ごとの比較

のみ紹介する。

表 18 に、自然災害への対策に関して期待する対象の年代ごとの回答結果を示す。

自然災害対策への期待については、39歳以下の若い世代において、1位の政府・国に次いで、2位に研究者が入った。一方、それ以上の年代では、消防や地方自治体などの身近な行政機関が上位となった。年代ごとの傾向を比較すると、若い世代ほど、政府や研究者などの比較的大きな

視点からの対策に期待する傾向が強まるのに対し、年代の高い世代になると、家族や自分自身など、身近な対象への期待が大きくなる傾向が認められた。

5. 千葉科学大学に関する期待について

5.1 千葉科学大学の将来像

千葉科学大学が将来どのような大学となってもらいたいと考えているか、一般的に求められる大学の社会的役割6項目にその他を加えた7つの選択肢の中から当てはまるものすべてに回答するよう求めた。回答の集計結果を図7に示す。

回答として最も多かったのは「地域産業の成長に貢献してほしい」との回答であり、3番目に多い回答も「市民ニーズに対応できること」であった。これらの結果は、地域

年代	1位	2位	3位
39歳以下	政府・国	研究者	家族
40~49歳	消防	政府・国	地方自治体
50~59歳	消防	地方自治体	家族
60歳以上	家族	自分自身	消防 地方自治体

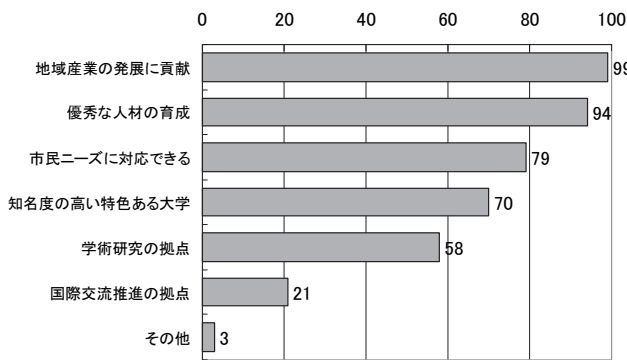


図7 大学の将来への期待（複数回答）

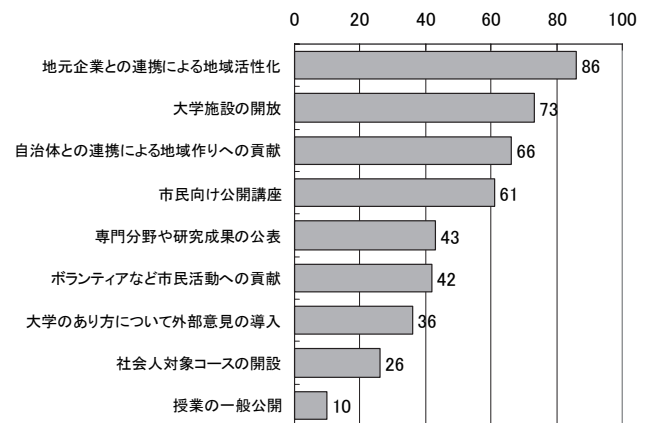


図8 地域や市民に対する貢献（3つまで回答）

の発展のために役割を果たすことに対する期待が最も大きいことを示唆している。また2番目に多い回答として「優秀な人材の育成」が挙げられた。高等教育機関として優秀な人材を育成することが期待されていることが示された。

一方で、学術研究の拠点や国際交流推進の拠点としての役割を期待する回答はあまり多くみられなかった。この回答傾向からは、市民の大学に対するイメージとして、「地域に貢献しながら優秀な人材を育てて欲しい」との大学像を持っていると考えられる。

5. 2 地域や市民に対する貢献

千葉科学大学に、地域や市民に対してどのような貢献を行ってほしいか質問した。回答者には、9つの選択肢の中から当てはまるものを3つまで回答するよう求めた。集計結果を図8に示す。

最も多い回答は、前の項目と同様に地元企業との連携による地域活性化であった。また、自治体との連携が3番目に多いことなどからも、市民の側からは、企業や自治体と連携して地域の活性化に貢献することが強く期待されていることがうかがえる。また、2番目および4番目に多い項目として、大学施設の開放および市民向け公開講座の実施が挙げられた。

一方、社会人対象コースの解説や授業の一般公開に関する貢献を望む回答は最も少なかった。市民向けの公開講座に関する希望は比較的高いものの、大学の授業をそのまま市民自身が受講したいとの希望はそれほど高く無いと考えられる。

6. まとめ

銚子市民を対象に危機意識に関するアンケート調査を行った結果、次のような結果が得られた。

- (1) 調査対象が生活協同組合員であることから食の安全に対する関心が顕著である。銚子市民が一般的に食の

安全に関心があるのか、生活組合員の特徴なのかどうかは今回の調査では明らかにはできなかった。

- (2) 危機として感じている内容は、総じて身近な問題が多く、特に健康問題などに関心が深い。また、これまで危機に遭ったことがないとの回答も多く認められた。
- (3) 年代を問わず危機として地震や津波等の自然災害を認識している傾向が最も強かった。銚子は自然災害の経験が少ないとされているが、それにもかかわらず自然災害への市民の関心が多かったのは、近年各地に地震や津波災害、洪水等の自然災害が発生し、それらが多く報道されたことが関心を引き起こす要因になったとも考えられる。また、調査時期が2004年新潟県中越地震の数ヶ月後であったことも関心を高める上で影響していると考えられる。
- (4) 一方で、経済経営問題や金融問題、情報の保護などの問題については、あまり危機として考えられていない傾向が認められた。一般に、経済などには「リスク」の用語が用いられることや、経済問題が市民の生活に直接的に影響を及ぼすと考えられていないことなどが結果に反映していると考えられる。
- (5) 報道された災害状況に接していることが、現在対応している自然災害の備えの不備を認識する機会になったことは「現在とっている対策」と「今後とりたい対策」との差が大きいことによって示されている。
- (6) 一方で、自然災害について対策が期待できると考える対象について、年代ごとに違いが認められた。比較的高齢者の世代が家族や自分自身などの身近な人間をまず頼りに考えている点は災害感・危機感を考える上で興味深い点であると思われる。
- (7) また、自然災害に関して、重要と考える対策についての回答においても一貫した傾向が認められなかった。自然災害に関する高い関心は明かであるが、災害に対する備えや災害対策で重要だと考える点などにおい

て、個人間での感じ方が異なる傾向が認められる。これに対する一つの考え方は、自然災害に対する関心が高く、情報量も多いため、多くの情報から市民それぞれが重要だと考える観点が相違していると考えられることもできるだろう。

- (8) 自然災害について、関心は高いが、その関心の高さが実際の備えに必ずしも現れていない。その点について、今後の研究でより詳細な検討を行うとともに、災害に関する情報の提供や市民への防災指導の内容・方法についても調査・検討してゆく必要があると考えられる。
- (9) 大学に対しては、地元企業などとの連携による地域貢献を求める声が強いこともあり、今後、地域のさまざまな企業との連携活動を推進してゆくことが必要であると考えられる。

7. 謝辞

本研究は、千葉科学大学教育研究経費（平成16年度）の助成のもとで実施されました。調査票作成にあたり有益なコメントをいただいた室井房治氏ならびにアンケート用紙配布に関して全面的な協力を頂いた生活協同組合ちばコープに対し感謝いたします。最後に、本調査の趣旨を御理解いただき、アンケートへの回答に快く御協力いただいた被調査者の皆様に、心より御礼申し上げます。

引用文献

内閣府（2004）「平成十六年版防災白書」

内閣府大臣官房政府広報室（2002）「防災に関する世論調査」

東京都生活文化局（2006）「防災に関する世論調査」